

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	長田直俊	総支出経費	5,135,700 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	63年 8月 10日	国協(鉱計)第 8-053号
	現地調査期間	63.9.19 ~ 63.10.1	計画承認	63年 9月 5日	63 通第 3460 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

再生可能エネルギーである太陽光発電の利用により「イ」国内の遠隔地・離島等地方における電化を図るべく技術調査を実施する。

本件調査では、太陽光発電と小水力発電若しくはディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッド・システムの確立を図り、右により雨期・曇天時等太陽光発電が期待できない場合であっても安定した電力供給が可能なシステムを設立すべく、その技術的可能性につき検討する。

本件事前調査団は、①先方要請内容の確認、②関連情報・データの収集及び③本格調査の調査内容・手法・スケジュール等に関する協議を目的として派遣されたもの。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至り、S/Wの署名を了した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,190,000	651,000	60,000	0	400,000	0	40,000	5,341,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,190,000	651,000	60,000	0	400,000	0	40,000	5,341,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,189,360	566,450	59,910	0	303,000	0	16,980	5,135,700
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,189,360	566,450	59,910	0	303,000	0	16,980	5,135,700
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	640	84,550	90	0	97,000	0	23,020	205,300
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	640	84,550	90	0	97,000	0	23,020	205,300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国エルマネック水力発電開発計画		
		外	Preliminary Study for Feasibility Study on Ermenek Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	10,432,638 円
		所 属	国際協力事業団敏工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 8月 17日	国協(欽計)第 8-052号
	現地調査期間	63.9.11 ~ 63.9.25	計画承認	63年 9月 30日	63 通第 3524 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 12月 31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、トルコ国南東部のギョクス河水系エルマネック川中流部の水力発電開発計画調査(F/S)を実施するための事前調査であり、以下の内容の調査を行なった。

1. 要請内容の確認
2. S/W協議
3. 現地踏査
4. 関連資料の収集
5. 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,988,000	499,000	0	0	400,000	0	20,000	5,907,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,922,000	0	4,922,000
	計	4,988,000	499,000	0	0	400,000	4,922,000	20,000	10,829,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,987,172	115,996	0	0	400,000	0	7,470	5,510,638
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,922,000	0	4,922,000
	計	4,987,172	115,996	0	0	400,000	4,922,000	7,470	10,432,638
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	828	383,004	0	0	0	0	12,530	396,362
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	828	383,004	0	0	0	0	12,530	396,362

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
八千代エンジニアリング(株)	4,922,000	4,922,000			4,922,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（四川空気分離設備工場）近代化計画事前調査		
		外	The Study on the Factory (Jian Yang Air Separation Plant) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	10,348,415 円
		所属	国際協力事業団工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	7名	計画申請	63年 8月 22日	国協(鉦計)第 8-169号
	現地調査期間	63.11.3 ~ 63.11.12	計画承認	63年 11月 11日	63 通第 5250号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 12月 29日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業(株)、国際協力サービスセンター(役務提供契約)		担当	工業調査課 西勝英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和國の四川空気分離設備工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は下記の通り。

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和64年1月本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,158,000	671,000	30,000	0	300,000	0	25,000	3,184,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,656,000	0	7,656,000
	計	2,158,000	671,000	30,000	0	300,000	7,656,000	25,000	10,840,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,157,138	394,077	0	0	141,000	0	4,200	2,696,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,652,000	0	7,652,000
	計	2,157,138	394,077	0	0	141,000	7,652,000	4,200	10,348,415
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	862	276,923	30,000	0	159,000	0	20,800	487,585
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
	計	862	276,923	30,000	0	159,000	4,000	20,800	491,585

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業㈱	6,756,000	6,756,000			6,752,000	4,000
国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,264,000 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	1 名	計画申請	元年 1 月 9 日	国協(鉦計)第 12-164号
	現地調査期間	元. 3. 14 ~ 元. 3. 19	計画承認	元年 2 月 3 日	元 通第 29 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 武 徹 契約課 山田好一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バリ島における電力需要は、今後とも高い増加率が見込まれ、この需要増に対応するため及び脱石油政策の観点から、バリ島最大の河川であるアユン川流域における水力発電開発計画を策定することを目的として本調査は行われた。

「イ」側環境調査結果の検収及び最終報告書案の説明・協議を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

環境調査検収結果及び最終報告書案説明・協議結果を報告書に盛り込み、調査の最終成果とする。

(3) その他(今後の見通し等)

元年度、最終報告書提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 面 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	402,000	28,000	0	0	842,000	0	1,272,000
	計	402,000	28,000	0	0	842,000	0	1,272,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	402,000	20,000	0	0	842,000	0	1,264,000
	計	402,000	20,000	0	0	842,000	0	1,264,000
⑤ 差 引 額 (①+②-③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	8,000	0	0	0	0	8,000
	計	0	8,000	0	0	0	0	8,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 面 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②+③-④-⑤)
日 本 工 営 網	1,272,000	1,264,000			1,264,000	8,000

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国ウエストワフ火力発電所建設計画		
		外	The Detailed Design Study on West Wharf Thermal Power Plant Project in the Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	大岩明雄	総支出経費	85,689,000 円
		所属	東電設計株式会社火力本部部長	調査の種類	本格
	調査団員数	18 名	計画申請	63年 8 月 25 日	国協(欽計)第 8-052 号
	現地調査期間	63.12.11 ~ 元.1.9	計画承認	63年 9 月 30 日	63 通第 3524 号
	報告書説明期間	元.3.5 ~ 元.3.19	調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		東電設計株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年3月に完了したウエストワフ火力発電開発計画(F/S調査)の結果を踏まえ、ウエストワフ火力発電所サイトに200MWクラス火力発電設備2基及び220KV送電線を建設すべくD/D調査を実施し、入札書類等を作成することを本調査の目的とする。本年度は以下の内容の調査を行なった。

① 現地詳細調査

調査対象地域の現地踏査を行い、F/S現地調査の結果を踏まえ追加地形測量、地質調査等の調査計画書を作成し実施指導を行う。

② 基本計画調査

F/S調査結果を踏まえ、以下の項目で詳細設計のための基本計画を策定する。

- 設備設計に適用する法規基準及び構造物の配置計画、基礎形式等の設計条件の明確化
- 主要機器及び付属設備の基本設計
- 発電所平面計画及び機器の配置決定
- 土木構造物、建築構造物及び220kV送電線、変電所に関する設計概念の決定

③ ②の結果をインテリムレポートにまとめ現地で説明を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	12,979,000	1,384,000	140,000	0	1,825,000	70,549,000	86,877,000
	計	12,979,000	1,384,000	140,000	0	1,825,000	70,549,000	86,897,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,979,000	1,221,000	140,000	0	1,825,000	69,524,000	85,689,000
	計	12,979,000	1,221,000	140,000	0	1,825,000	69,524,000	85,689,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	163,000	0	0	1,025,000	0	1,188,000
	計	0	163,000	0	0	1,025,000	20,000	1,208,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
東 電 設 計 網	86,877,000	86,877,000			85,689,000	1,188,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝炭田品質管理計画(予備調査)		
		外	Preparatory Study on the Quality Control Plan for Shimputosho Coal Mine in the People's Republic of China		
調	団長	氏名	高原弘栄	総支出経費	4,395,260円
		所属	通商産業省技術協力課課長	調査の種類	予備
査	調査団員数		7名	計画申請	63年9月13日 国協(鉦計)第8-261号
	現地調査期間		63.10.24 ~ 63.11.5	計画承認	63年10月11日 63通第3662号
	報告書説明期間			調査完了日	元年3月31日
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	資源調査課 福田義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在開発中の神府東勝炭田における、石炭の品質管理計画を策定するために中国政府は我が国に対して技術協力を要請した。本件予備調査団は先方要請内容の確認、関連情報の収集、本格調査の内容等の協議を目的として派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の実施にあたっては、双方の調査分担について協議する必要があり、その点についての目途がたった上で事前調査団を派遣することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査団派遣予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,857,000	791,000	70,000	0	300,000	0	20,000	4,038,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	900,000	0	900,000
	計	2,857,000	791,000	70,000	0	300,000	900,000	20,000	4,938,000
② 変更・流用額	事業団直営分	114,000	△ 449,000	△ 35,000	0	△ 300,000	0	0	△ 670,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000
	計	114,000	△ 449,000	△ 35,000	0	△ 300,000	135,000	0	△ 535,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	2,971,000	342,000	35,000	0	0	0	20,000	3,368,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,035,000	0	1,035,000
	計	2,971,000	342,000	35,000	0	0	1,035,000	20,000	4,403,000
④ 支出実績額	事業団直営分	2,970,830	341,790	31,590	0	0	0	16,050	3,360,260
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,035,000	0	1,035,000
	計	2,970,830	341,790	31,590	0	0	1,035,000	16,050	4,395,260
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	170	210	3,410	0	0	0	3,950	7,740
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	170	210	3,410	0	0	0	3,950	7,740

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (①又は④-⑤)
(財) 国際協力サービスセンター	900,000	1,035,000	135,000	1,035,000	1,035,000	0

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キハンシ水力発電開発計画		
		外	Preliminary Study on kihansi Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	伊藤 勲	総支出経費	13,520,411 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 9 月 1 日	国協(鉱計)第 8-197 号
	現地調査期間	63.10.9 ~ 63.10.23	計画承認	63年 9 月 30 日	63 通第 3562 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 1 月 31 日	
使用コンサルタント名		東電設計(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タンザニア国の電力需給は1990年代から逼迫すると予測されている。そのため、タンザニア国政府は、これに対応する電源と早期に開発する必要があるとしており、その一環として、同国南西部キハンシ川流域の上流部(upper kihansi)及び下流部(lower kihansi)の水力開発(2段階式)を進めるべく計画をしている。

本件はすでにノルウェー及びカナダによって実施されたマスタープラン及び電源開発計画(1985~2010)の中で早期に実施すべき優良案件として位置づけられている。

タンザニア国政府は、電力需給上1995年までに下部計画(lower kihansi project)を、1997年までに上部計画(upper kihansi project)を完成したいとしており、1987年10月本件フィービリティ調査の早期実施方我が国に要請したものである。又、1987年11月同国へプロジェクト選定確認調査団派遣の際、タンザニア側より重ねて本件の早期実施につき要望があった。これを受けて事前調査を行ないS/W署名した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成元年2月より本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	6,118,000	1,625,000	20,000	0	400,000	0	20,000	8,183,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,678,000	0	5,678,000
	計	6,118,000	1,625,000	20,000	0	400,000	5,678,000	20,000	13,861,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,117,523	1,348,323	18,815	0	349,800	0	7,950	7,842,411
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,678,000	0	5,678,000
	計	6,117,523	1,348,323	18,815	0	349,800	5,678,000	7,950	13,520,411
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	477	276,677	1,185	0	50,200	0	12,050	340,589
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	477	276,677	1,185	0	50,200	0	12,050	340,589

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
東 電 設 計 ㈱	5,678,000	5,678,000			5,678,000	0

国名	コロンビア共和国				
プロジェクト名	和	コロンビア共和国零細・小・中規模金属加工業振興計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey of the Study on the Development of the Small and Medium Scale Metalworking Industries in Colombia			
調査団	団長	氏名	中村 信	総支出経費	8,137,156 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	63年 9月 22 日 国協(鉦計)第 9-107 号
	現地調査期間	63.11.20 ~ 63.12.2		計画承認	63年 10月 26 日 63 通第 3718 号
	報告書説明期間			調査完了日	元年 1月 10 日
使用コンサルタント名	日本鋼管、海外コンサルティング企業協会(役務提供契約)			担 当	工業調査課 西 脇 英 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビアの零細、小・中規模金属加工業の実態調査を行い、有望業種を選定し、その振興策を策定する。

今回は以下の点につき事前調査を行った。

- a. 要請内容の確認
- b. S/W協議、署名
- c. 関連情報の収集
- d. 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和63年11月29日本格調査に係るS/Wに署名した。

また本格調査内容に係る事項について合意した結果をミニッツとして取りまとめ署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成元年3月本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,161,000	719,000	30,000	0	300,000	00	30,000	5,240,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,459,000	0	3,459,000
	計	4,161,000	719,000	30,000	0	300,000	3,459,000	30,000	8,699,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,126,523	381,293	29,840	0	139,000	0	1,500	4,678,156
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,459,000	0	3,459,000
	計	4,126,523	381,293	29,840	0	139,000	3,459,000	1,500	8,137,156
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	34,477	337,707	160	0	161,000	0	28,500	561,844
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	34,477	337,707	160	0	161,000	0	28,500	561,844

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
日本鋼管(株)	2,640,000	2,640,000			2,640,000	0
E C F A (公益法人)	819,000	819,000			819,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業標準化・品質向上計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on the National Standardization and Industrial Quality Control Program in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	3,006,828 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	予備
	調査団員数	6 名	計画申請	63年 9月 21日	国協(欽計)第 9-158 号
	現地調査期間	63.10.19 ~ 63.10.29	計画承認	63年 10月 26日	63 通第 3718 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 1月 31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン共和国における工業標準化・品質向上計画調査に関する予備調査を実施し、本格調査の実施に必要な Implementing Arrangement (I/A) について、フィリピン側と協議し、最終的に合意・署名したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

I/A に合意署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,524,000	280,000	0	0	300,000	0	20,000	3,124,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,524,000	280,000	0	0	300,000	0	20,000	3,124,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,523,817	195,361	0	0	277,000	0	10,650	3,006,828
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,523,817	195,361	0	0	277,000	0	10,650	3,006,828
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	183	84,639	0	0	23,000	0	9,350	117,172
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	183	84,639	0	0	23,000	0	9,350	117,172

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（力風塑料成型機）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Li Feng Plastic Molding Machine) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	谷口勝真	総支出経費	6,420,786 円
		所属	株式会社日本製鋼所エンジニアリング事業部課長	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	63年10月4日	国協（鉦計）第9-208号
	現地調査期間		計画承認	63年10月31日	63 通第 3792 号
	報告書説明期間	63.12.5 ~ 63.12.13	調査完了日	元年 2月28日	
使用コンサルタント名		株式会社日本製鋼所	(業務実施契約)	担当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年6月に実施した現地調査とその後の国内解析に基づき以下の項目による報告書(案)を作成した。

報告書(案)の現地説明を行った後、最終報告書としてとりまとめ、中国側に送付した。

- ① 工場の概要
- ② 生産工程の現状と問題点
- ③ 生産管理の現状と問題点
- ④ 工場近代化計画
 - (i) 計画の内容
 - (ii) 実施スケジュール
 - (iii) 近代化に要する経費
 - (iv) 近代化計画実施上の留意点
- ⑤ 結論と勧告

(2) 結論及び勧告（調査結果）

品質の向上、生産能力の向上のために、生産工程面、生産管理面での改善策を提案した。

近代化に要する費用は301,988千円であった。

(3) その他（今後の見通し等）

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	428,000	166,000	0	0	0	0	110,000	704,000
	コンサル契約分	757,000	80,000	120,000	0	1,702,000	3,612,000	0	6,271,000
	計	1,185,000	246,000	120,000	0	1,702,000	3,612,000	110,000	6,975,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	377,437	117,691	0	0	0	0	38,658	533,786
	コンサル契約分	757,000	42,000	47,000	0	1,429,000	3,612,000	0	5,887,000
	計	1,134,437	159,691	47,000	0	1,429,000	3,612,000	38,658	6,420,786
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	50,563	48,309	0	0	0	0	71,342	170,214
	コンサル契約分	0	38,000	73,000	0	273,000	0	0	384,000
	計	50,563	86,309	73,000	0	273,000	0	71,342	554,214

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
備 日 本 製 鋼 所	6,271,000	6,271,000			5,887,000	384,000

国名		マラウイ共和国			
プロジェクト名		和	マラウイ共和国 ンクラB-リロングウェB送電線建設計画		
		外	Preliminary Study on Nkula B - Lilangwe B Transmission Line Construction Project in the Republic of Malawe		
調査団	団長	氏名	野田 隆 司	総支出経費	9,321,813 円
		所属	国際協力事業団資源調査課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	63年10月6日	国協(鉦計)第10-016号
	現地調査期間	63.12.2 ~ 63.12.18	計画承認	63年11月9日	63 通第 4749 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計(株)	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 柴田信二 契約課 山田好一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マラウイ共和国政府は、同国の中部、北部への電力の安定供給と将来の電力需要増に対応するため、同国南部シレ川流域の水力発電開発地点と中部、北部を結ぶ送電線建設計画のフィージビリティ調査(以下F/S調査という)に関する技術協力を日本政府に要請した。

今回、この要請を受けて、(1)現地踏査、(2)既存関連資料の収集、(3)マラウイ側関連機関との打合せを行い、F/S調査のScope of Work(以下S/Wという)として取りまとめ署名を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

元年3月より本格調査中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	6,106,000	554,000	20,000	0	500,000	0	20,000	7,200,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,536,000	0	2,536,000
	計	6,106,000	554,000	20,000	0	500,000	2,536,000	20,000	9,736,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,082,405	343,283	19,725	0	335,000	0	5,400	6,785,813
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,536,000	0	2,536,000
	計	6,082,405	343,283	19,725	0	335,000	2,536,000	5,400	9,321,813
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	23,595	210,717	275	0	165,000	0	14,600	414,187
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	23,595	210,717	275	0	165,000	0	14,600	414,187

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
東 電 設 計 ㈱	2,536,000	2,536,000			2,536,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国産業廃水処理・再生利用計画事前調査		
		外	Preliminary Survey on Industrial Wastewater Treatment & Recycling in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	4,163,391 円
		所属	国際協力事業団敏工業計画調査部工業調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63年10月13日	国協(敏計)第10-024号
	現地調査期間	63.10.31 ~ 63.11.12	計画承認	63年11月11日	通第 4743 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年12月28日	
使用コンサルタント名		国際協力サービス・センター	(役務提供契約)	担当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中国北部二大工業地区（北京燕山石油化学コンビナート太原工業地区）における水不足を解消すべく同地区に産業廃水処理・再生利用システムを導入する計画のF/S調査に関する事前調査であり、以下の調査を行なった。

- ① 要請内容・背景の確認
- ② プロジェクト・サイトの調査
- ③ 関連情報の収集
- ④ 実施細則の協議・署名

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査用機材を供与することになり、この調達・輸送手続きを開始することになった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,505,000	587,000	0	0	300,000	0	100,000	3,492,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,125,000	0	1,125,000
	計	2,505,000	587,000	0	0	300,000	1,125,000	100,000	4,617,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,477,491	297,800	0	0	255,000	0	8,100	3,038,391
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,125,000	0	1,125,000
	計	2,477,491	297,800	0	0	255,000	1,125,000	8,100	4,163,391
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	27,509	289,200	0	0	45,000	0	91,900	453,609
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	27,509	289,200	0	0	45,000	0	91,900	453,609

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルダント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
国際協力サービス・センター	1,125,000	1,125,000			1,125,000	0

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国小規模発電設備修復計画調査		
		外	Feasibility Study on Small - Scale Power Plants Rehabilitation Project in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	小野 匡美	総支出経費	39,449,310 円
		所属	八千代エンジニアリング㈱代表取締役副社長	調査の種類	本格
	調査団員数	11 名	計画申請	63年10月5日	国協(欽計)第9-133号
	現地調査期間	① 63.11.26 ~ 63.12.23 ② 元.2.4 ~ 元.2.25	計画承認	63年10月31日	63通第 3792 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 立石 勝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア電力庁では出力5万kW未満の既設の電源設備を修復することにより、その効率的活用を図るべく我が国政府に対し、昭和62年2月技術調査の実施につき要請越した。右を受け、我が方では昭和62年11月より本件に係るプレF/Sを実施し、先方が調査対象として選出した計128の発電所(水力81、ディーゼル43、火力4)のしほり込み・プライオリティ付けを行なってきた。本件は昭和63年7月に作成された同プレF/Sのファイナル・レポートの結論・勧告を受け、引き続き緊要度の高い計12発電所(水力11、火力1)を対象にF/Sを実施するものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成元年9月 インテリム・レポート提出

2年1月 ドラフト・ファイナル・レポート提出

3月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	40,000	40,000
	コンサル契約分	11,559,000	2,308,000	0	0	210,000	26,145,000	40,222,000
	計	11,559,000	2,308,000	0	0	210,000	26,145,000	40,262,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	2,310	2,310
	コンサル契約分	11,559,000	1,549,000	0	0	194,000	26,145,000	39,447,000
	計	11,559,000	1,549,000	0	0	194,000	26,145,000	39,449,310
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	37,690	37,690
	コンサル契約分	0	759,000	0	0	16,000	0	775,000
	計	0	759,000	0	0	16,000	37,690	812,690

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
八千代エンジニアリング㈱	40,222,000	39,695,000			39,447,000	248,000

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国品質管理評価・改善計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on Quality Control Evaluation and Improvement in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	永田邦昭	総支出経費	4,587,420円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課	調査の種類	予備
	調査団員数	2名	計画申請	63年10月26日	国協(欽計)第10-165号
	現地調査期間	63.12.10 ~ 63.12.20	計画承認	63年11月24日	63通第5298号
	報告書説明期間		調査完了日	元年1月31日	
使用コンサルタント名		テクノ・コンサルタンツ(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、アルゼンティン国における輸出向け工業製品の品質管理について現状を調査、輸出拡大をめざし統一的な品質管理推進プログラムを策定する計画に関する予備調査であり、以下のような調査を行った。

① 要請内容の確認

要請プロジェクトの目的、期待されるアウトプット、範囲

② 要請の背景、プロジェクトの必要性の確認

問題点の明確化、プロジェクトの位置付け、優先度、実施にあたっての阻害要因、上位計画との関係

③ 相手国担当機関の確認

④ 協力可能範囲の検討

(2) 結論及び勧告(調査結果)

要請の内容、背景が確認され、1989年3月に事前調査を実施することとなった。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査に先立ち、品質管理推進プログラム作成の対象となる工業分野の業種については日本側で検討することとなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,028,000	252,000	0	0	200,000	0	30,000	2,510,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,270,000	0	2,270,000
	計	2,028,000	252,000	0	0	200,000	2,270,000	30,000	4,780,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,027,448	217,072	0	0	63,000	0	9,900	2,317,420
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,270,000	0	2,270,000
	計	2,027,448	217,072	0	0	63,000	2,270,000	9,900	4,587,420
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	552	34,928	0	0	137,000	0	20,100	192,580
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	552	34,928	0	0	137,000	0	20,100	192,580

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ	2,270,000	2,270,000			2,270,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Lan Zhou Petro Chemical Machine) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調	団長	氏名	力石浩二	総支出経費	30,860,950円
		所属	石川島播磨重工業株式会社海外事業本部技術部長	調査の種類	本格
査	団	調査団員数	5名	計画申請	63年11月10日 国協(欽計)第10-250号
		現地調査期間	64.1.5 ~ 元.1.28	計画承認	63年11月24日 63通第 5317号
		報告書説明期間		調査完了日	1年 3月31日
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業株式会社 (業務実施契約)		担当	工業調査課 長岡令文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年10月に署名した実施細則に基づき蘭州石油化工機器工場の診断と近代化計画を策定することを目的として行なわれた。

本年度は平成元年1月に現地本格調査を実施し、その結果に基づき国内解析作業を一部行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	15,000	15,000
	コンサル契約分	2,993,000	165,000	0	0	0	27,708,000	30,866,000
	計	2,993,000	165,000	0	0	0	27,708,000	30,881,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	4,950	4,950
	コンサル契約分	2,993,000	155,000	0	0	0	27,708,000	30,856,000
	計	2,993,000	155,000	0	0	0	27,708,000	30,860,950
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,050	10,050
	コンサル契約分	0	10,000	0	0	0	0	10,000
	計	0	10,000	0	0	0	10,050	20,050

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
石川島播磨重工業㈱	30,866,000	30,866,000			30,856,000	10,000

国名	中華人民共和国				
プロジェクト名	和	中華人民共和国工場（陝西印刷機器）近代化計画調査			
	外	The Study on the Factory (Gravure Press) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China			
調査団	団長	氏名	濱田久光	総支出経費	43,856,300円
		所属	富士機械工業(株)顧問	調査の種類	本 格
	調査団員数	5名	計画申請	63年11月7日 国協(鉦計)第10-221号	
	現地調査期間	63.11.25 ~ 63.12.15	計画承認	63年11月24日 63通第 5317号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月31日	
使用コンサルタント名	富士機械工業(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年10月に署名した実施細則に基づき陝西印刷機器工場の工場診断と近代化計画を策定する。

本年度は現地調査を実施し、国内解析作業の途中経過を中間報告書にとりまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
	コンサル契約分	2,730,000	400,000	0	0	0	40,741,000	0	43,871,000
	計	2,730,000	400,000	0	0	0	40,741,000	5,000	43,876,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	3,300	3,300
	コンサル契約分	2,730,000	382,000	0	0	0	40,741,000	0	43,853,000
	計	2,730,000	382,000	0	0	0	40,741,000	3,300	43,856,300
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	1,700	1,700
	コンサル契約分	0	18,000	0	0	0	0	0	18,000
	計	0	18,000	0	0	0	0	1,700	19,700

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
富士機械工業(株)	43,871,000	43,871,000			43,853,000	18,000

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国エルマネック水力発電開発計画		
		外	The Feasibility Study on Ermenek Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,713,050 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	63年11月10日	国協(鉦計)第10-245号
	現地調査期間		計画承認	63年11月24日	63通第5317号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コピーマシン、ワードプロセッサ一式を供与機材として先方に購送することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

供与機材を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在、本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	450,000	1,713,000	0	0	2,163,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	450,000	1,713,000	0	0	2,163,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	1,713,050	0	0	1,713,050
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,713,050	0	0	1,713,050
⑤ 差 引 額 (①又は④-①)	事業団直営分	0	0	450,000	△ 50	0	0	449,950
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	450,000	△ 50	0	0	449,950

(J I C A と コンサル と の 契 約 締 結 状 況 等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国エルマネック水力発電開発計画		
		外	The Feasibility Study on Ermenek Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	久野 一郎	総支出経費	21,192,000 円
		所属	日本工営株式会社取締役コンサルタント第2事業本部副本部長	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	63 年 11 月 10 日	国協(鉦計)第 10-245 号
	現地調査期間	元・3・1 ~ 元・3・27	計画承認	63 年 11 月 24 日	63 通第 5317 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営株式会社	(業務実施契約)	担当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はトルコ南東部の都市シリフケ市付近で地中海に注ぐギョヨクス河の水力開発計画の一環としてギョクス河水系エルマネック川中流部の水力開発を進めるべく F/S 調査を行うものである。

本年度は以下の現地調査を実施した。

- 資料収集及びレビュー
- 現地踏査
- インセプションレポート作成説明
- 関連計画/開発規模レビュー

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	7,327,000	498,000	234,000	0	131,000	13,193,000	0	21,383,000
	計	7,327,000	498,000	234,000	0	131,000	13,193,000	20,000	21,403,000
② 変更・流用紙	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後紙	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,327,000	498,000	43,000	0	131,000	13,193,000	0	21,192,000
	計	7,327,000	498,000	43,000	0	131,000	13,193,000	0	21,192,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	0	191,000	0	0	0	0	191,000
	計	0	0	191,000	0	0	0	20,000	211,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用紙	④ 変更・流用後紙	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は③-⑤)
日本工営株式会社	21,383,000	21,383,000			21,192,000	191,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭火力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Coal-Fired Thermal Electric Development Project in Luzon Island in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	伊藤 勲	総支出経費	9,038,134 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63 年 11 月 2 日	国協(鉱計)第 10-241 号
	現地調査期間	63.11.17 ~ 63.11.30	計画承認	63 年 11 月 24 日	63 通第 5301 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日 揮 (株)	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、1989年～2002年の電力需要予測7.4%増に対応すべく、3300MWの石炭火力発電所をマニラ近郊の候補地に建設せんとするもので本格調査では計3ヶ所の候補地の中からのサイト選定、地質調査、当該設備の設計、費用積算、建設スケジュールの作成、環境調査等を実施し、最適開発計画を策定するもの。

本件事前調査団は、①先方要請内容の確認、②関連情報・データの収集及び③本格調査の調査内容・手法・スケジュール等に関する協議を目的として派遣されたもの。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至り、I/Aの署名を了した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直管分	2,475,000	621,000	40,000	0	400,000	0	40,000	3,576,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,678,000	0	5,678,000
	計	2,475,000	621,000	40,000	0	400,000	5,678,000	40,000	9,254,000
② 変更・流用額	事業団直管分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直管分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直管分	2,474,902	399,137	39,735	0	440,000	0	6,360	3,360,134
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,678,000	0	5,678,000
	計	2,474,902	399,137	39,735	0	440,000	5,678,000	6,360	9,038,134
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直管分	98	221,863	265	0	△ 40,000	0	33,640	215,866
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	98	221,863	265	0	△ 40,000	0	33,640	215,866

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
日 揮 綽	5,678,000	5,678,000			5,678,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海合金工場）近代化計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Factory (Shanghai Alloy Works) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,468,118 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63年11月10日	国協(欽計)第10-247号
	現地調査期間	1.1.9 ~ 1.1.17	計画承認	63年11月24日	63 通第 5317 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 2月10日	
使用コンサルタント名		古河特殊金属工業株式会社	(役務提供契約)	担当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の上海合金工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は下記の通り。

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	1,872,000	363,000	0	0	200,000	0	50,000	2,485,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,114,000	0	5,114,000
	計	1,872,000	363,000	0	0	200,000	5,114,000	50,000	7,599,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,871,918	298,000	0	0	182,400	0	1,800	2,354,118
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,114,000	0	5,114,000
	計	1,871,918	298,000	0	0	182,400	5,114,000	1,800	7,468,118
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	82	65,000	0	0	17,600	0	48,200	130,882
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	82	65,000	0	0	17,600	0	48,200	130,882

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
古河特殊金属工業(株)	4,214,000	4,214,000			4,214,000	0
(財)国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キハンス水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Kihansi Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	4,918,320 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	63年11月15日	国協(銀計)第11-029号
	現地調査期間		計画承認	63年12月5日	63通第 5366 号
		報告書説明期間		調査完了日	元年 3月31日
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件S/Wに基づき機材を調達した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	4,919,000	0	0	0	4,919,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,919,000	0	0	0	4,919,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	4,918,320	0	0	0	4,918,320
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	4,918,320	0	0	0	4,918,320
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	680	0	0	0	680
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	680	0	0	0	680

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キハンス水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Kihansi Hydroelectric Power Development Project		
調査団	団長	氏名	海老康正	総支出経費	30,686,000 円
		所属	電源開発(株)国際第2営業室次長	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	63年11月15日	国協(鉦計)第11-029号
	現地調査期間	元.2.15. ~ 元.3.31	計画承認	63年12月5日	63通第 5366号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担当	資源調査課 柴田信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年10月に署名したS/Wに基づき以下の通り調査を実施した。

- ① 本開発計画関連の既存資料・既調査報告書等の収集及びレビュー
- ② 現地踏査
 - a) 計画地域全般の地形及び地質等に関する現地踏査
 - b) 堆砂及び地すべりに関する調査
 - c) 資機材運搬ルート調査及び送電線ルート調査
 - d) 既存の灌漑用水その他水利用施設に関する調査
 - e) 補償すべき家屋・道路・土地等の現況調査
 - f) その他詳細調査計画の立案に係る現地調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,052,000	2,269,000	1,147,000	0	60,000	18,677,000	31,205,000
	計	9,052,000	2,269,000	1,147,000	0	60,000	18,677,000	31,205,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,052,000	1,750,000	1,147,000	0	60,000	18,677,000	30,686,000
	計	9,052,000	1,750,000	1,147,000	0	60,000	18,677,000	30,686,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	519,000	0	0	0	0	519,000
	計	0	519,000	0	0	0	0	519,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	31,205,000	31,205,000			30,686,000	519,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業セクター振興開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for the Industrial Subsector Development Study in the Republic of Indonesia		
調	団長	氏名	石井和男	総支出経費	3,621,125円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	予備
査	調査団員数		6名	計画申請	63年11月10日 国協(欽計)第11-077号
	現地調査期間		63.12.5 ~ 63.12.15	計画承認	63年12月5日 63通第 5389号
団	報告書説明期間			調査完了日	元年 1月31日
	使用コンサルタント名			担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドネシアにおける工業分野の中から将来輸出が有望な業種、ならびに輸出産業の振興に資するような業種を選び、これら業種の開発振興計画を策定する調査の予備調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 調査対象産業/業種の選定
- 関連情報の収集
- 予備調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

対象業種を暫定的に決定し予備調査報告書を取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

完了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,166,000	361,000	0	0	250,000	0	20,000	3,797,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,166,000	361,000	0	0	250,000	0	20,000	3,797,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,165,555	305,260	0	0	140,000	0	10,310	3,621,125
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,165,555	305,260	0	0	140,000	0	10,310	3,621,125
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	445	55,740	0	0	110,000	0	9,690	175,875
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	445	55,740	0	0	110,000	0	9,690	175,875

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（丹東工程液圧機械）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Factory (Dan Dong Hydraulic Press Works) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	等々力 勝	総支出経費	7,410,907 円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63 年 11 月 30 日	国協（欽計）第 10 - 172 号
	現地調査期間	1.2.17 ~ 1.2.25	計画承認	64 年 1 月 6 日	63 通第 5430 号
	報告書説明期間		調査完了日	1 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業株式会社 (役務提供契約)		担当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の丹東工程液圧機械工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行なわれた。

調査内容は以下の通り。

- ① 要請内容の把握・近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意署名した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,048,000	509,000	0	0	0	78,000	2,635,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,142,000	0	5,142,000
	計	2,048,000	509,000	0	0	5,142,000	78,000	7,777,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,018,493	251,414	0	0	0	0	2,269,907
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,141,000	0	5,141,000
	計	2,018,493	251,414	0	0	5,141,000	0	7,410,907
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	29,507	257,586	0	0	0	78,000	365,093
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	計	29,507	257,586	0	0	1,000	78,000	366,093

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業㈱	4,242,000	4,242,000			4,241,000	1,000
(財) 国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory(Jian Yang Air Separation Plant)Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	和多山 登	総支出経費	43,916,000 円
		所属	石川島播磨重工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	7 名	計画申請	63年11月30日	国協(鉦計)第11-174号
	現地調査期間	64.1.7 ~ 1.1.27	計画承認	64年1月6日	63通第 5430 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業㈱ (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年11月に実施した実施細則に基づき、四川空気分離設備工場の工場診断と近代化計画を策定する。

本年度は平成元年1月に現地調査を行い国内解析作業を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	3,896,000	255,000	0	0	0	39,781,000	43,932,000
	計	3,896,000	255,000	0	0	0	39,781,000	43,952,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,896,000	239,000	0	0	0	39,781,000	43,916,000
	計	3,896,000	239,000	0	0	0	39,781,000	43,916,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	16,000	0	0	0	0	16,000
	計	0	16,000	0	0	0	20,000	36,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業㈱	43,932,000	43,932,000			43,916,000	16,000

国名		ケニア共和国				
プロジェクト名		和	ケニア鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Kenya			
調査団	団長	氏名			総支出経費	1,121,880円
		所属			調査の種類	F/U
	調査団員数	1名		計画申請	63年11月18日 国協(鉱計)第11-158号	
	現地調査期間	63.11.23 ~ 63.12.2		計画承認	63年11月21日 63通第 5358号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年12月15日	
使用コンサルタント名				担当	工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記プロジェクトの今後の調査の進出方につき、世銀と協議する際の技術面の補佐を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

世銀側コメントに対しJICA調査の有効性を説明し、了解を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,146,000	0	0	0	0	0	10,000	1,156,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,146,000	0	0	0	0	0	10,000	1,156,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,117,380	0	0	0	0	0	4,500	1,121,880
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,117,380	0	0	0	0	0	4,500	1,121,880
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	28,620	0	0	0	0	0	5,500	34,120
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	28,620	0	0	0	0	0	5,500	34,120

(J I C A と コンサル と の 契 約 締 結 状 況 等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鋁区炭質管理システム計画(事前調査)		
		外	Preliminary Study on the Quality Control System Plan for Shimputosho Coal Mine in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	204,510 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	63年11月21日	国協(鋁計)第3-014号
	現地調査期間		計画承認	元年3月10日	元通第566号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		財団法人国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現在開発中の神府東勝鋁区における、石炭品質管理システム計画を策定するために中国政府は我が国に対して技術協力を要請した。これを受け予備調査団を派遣し要請内容の確認、本格調査の内容について協議を行った。本調査はこれをうけ実施細則協議のため、調査団を派遣する予定であったが、双方の調査分担について解決の目途がたたなかったため、国内における資料収集及び先方との打合わせのみを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

双方の調査分担については解決の目途がつき、事前調査団派遣にあたっての問題は解決した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成元年度に事前調査団派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,148,000	232,000	40,000	0	450,000	0	2,142,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	720,000	0	720,000
	計	1,148,000	232,000	40,000	0	450,000	720,000	2,862,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△1,148,000	△ 232,000	△ 40,000	0	△ 450,000	0	△ 1,972,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	△ 678,000	0	△ 678,000
	計	△1,148,000	△ 232,000	△ 40,000	0	△ 450,000	△ 678,000	△ 2,650,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	170,000	170,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	42,000	0	42,000
	計	0	0	0	0	42,000	170,000	212,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	162,510	162,510
	コンサル契約分	0	0	0	0	42,000	0	42,000
	計	0	0	0	0	42,000	162,510	204,510
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	7,490	7,490
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	7,490	7,490

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財) 国際協力サービスセンター	720,000		△ 678,000	42,000	42,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（揚州捺染）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Yangchow Print) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	植松卓史	総支出経費	6,295,405 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	63年12月2日	国協(欽計)第11-203号
	現地調査期間	元.3.23 ~ 元.3.31	計画承認	元年1月24日	元通第5480号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング㈱ (財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の揚州捺染工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は下記の通り。

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意署名した。

(3) その他（今後の見通し等）

事前調査報告書の作成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,905,000	438,000	40,000	0	0	0	171,000	2,554,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,015,000	0	4,015,000
	計	1,905,000	438,000	40,000	0	0	4,015,000	171,000	6,569,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,930,310	292,315	24,480	0	0	0	33,300	2,280,405
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,015,000	0	4,015,000
	計	1,930,310	292,315	24,480	0	0	4,015,000	33,300	6,295,405
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 25,310	145,685	15,520	0	0	0	137,700	273,595
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 25,310	146,685	15,520	0	0	0	137,700	273,595

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
東洋紡エンジニアリング	3,430,000	3,430,000			3,430,000	0
国際協力サービスセンター	585,000	585,000			585,000	0

国名		コスタ・リカ共和国			
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画		
		外	Preliminary Study on Pirris Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Costa Rica		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	8,915,852 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63年12月6日	国協(鉱計)第11-273号
	現地調査期間	1.1.30 ~ 1.2.13	計画承認	元年1月26日	通第5492号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)三祐コンサルタント (財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	資源調査課 福田義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタリカ共和国内を流れるピリス川中流部にダム及び発電所を建設し、発電を行う計画に対するF/S調査実施のための事前調査として下記の調査を行った。

- ① 要請内容の確認
- ② 現地踏査
- ③ S/W協議
- ④ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査を実施することとし、平成元年2月10日S/Wを締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成元年度に事前調査報告書を印刷する。
平成元年度から本格調査予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	5,249,000	543,000	60,000	0	400,000	0	20,000	6,272,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,964,000	0	3,964,000
	計	5,249,000	543,000	60,000	0	400,000	3,964,000	20,000	10,236,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,255,877	405,955	29,780	0	0	0	11,240	5,702,852
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,213,000	0	3,213,000
	計	5,255,877	405,955	29,780	0	0	3,213,000	11,240	8,915,852
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	46,877	137,045	30,220	0	400,000	0	8,760	569,148
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	751,000	0	751,000
	計	△ 6,877	137,045	30,220	0	400,000	751,000	8,760	1,320,148

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱三 コンサルタンツ	2,839,000	2,288,000			2,288,000	0
(財) 国際協力サービスセンター	1,125,000	925,000			925,000	0

国名		パラグアイ共和国				
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国首都圏配電網整備計画（事前調査）			
		外	The Preliminary Study for Feasibility Study on Distribution System Improvement Project in the Metropolitan Area of the Republic of Paraguay			
調査団	団長	氏名	野田 隆 司		総支出経費	9,330,112 円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部資源調査課課長代理		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	63年12月6日	国協（欽計）第11-292号
	現地調査期間	元・2・13 ~ 元・2・27		計画承認	64年1月6日	63 通第 5447 号
		報告書説明期間			調査完了日	元年 3月31日
使用コンサルタント名		西日本技術開発(株) (役務提供契約)		担 当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はパラグアイ国首都圏における中長期的な配電網整備計画調査（F/S）を実施するための事前調査であり以下の内容の調査を行なった。

1. 要請内容の確認
2. S/W協議
3. 現地踏査
4. 関連資料の収集
5. 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意署名した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,117,000	679,000	40,000	0	0	0	20,000	4,856,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,922,000	0	4,922,000
	計	4,117,000	679,000	40,000	0	0	4,922,000	20,000	9,778,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,116,882	250,140	38,690	0	0	0	2,400	4,408,112
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,922,000	0	4,922,000
	計	4,116,882	250,140	38,690	0	0	4,922,000	2,400	9,330,112
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	118	428,860	1,310	0	0	0	17,600	447,888
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	118	428,860	1,310	0	0	0	17,600	447,888

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④ -⑤)
西日本技術開発㈱	4,922,000	4,922,000			4,922,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業標準化・品質向上計画調査		
		外	The Study on the National Standardization and Industrial Quality Control Program in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	坂梨晶保	総支出経費	37,512,000 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社代表取締役社長	調査の種類	本格
	調査団員数	13 名	計画申請	63年12月9日	国協(鉦計)第12-018号
	現地調査期間	元・3・6 ~ 元・3・23	計画承認	元年1月12日	63通第 5472 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会 (業務実施契約) (財)機械電子検査検定協会		担当	工業調査課 鈴木康次郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は、本件調査のインセプション・レポートの現地説明及び、一部現地調査を実施し、資料収集等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,788,000	642,000	0	0	0	31,194,000	37,624,000
	計	5,788,000	642,000	0	0	0	31,194,000	37,624,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,788,000	530,000	0	0	0	31,194,000	37,512,000
	計	5,788,000	530,000	0	0	0	31,194,000	37,512,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	112,000	0	0	0	0	112,000
	計	0	112,000	0	0	0	0	112,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
ユニユインターナショナル(株)	37,624,000	37,624,000			37,512,000	112,000

国名		マラウイ共和国				
プロジェクト名		和	マラウイ共和国ンクラB-リロングウェB送電線建設計画			
		外	Feasibility Study on Nkula B - Lilongue B Transmission Line Construction Project in the Republic of Malawi			
調査団	団長	氏名	小池正男		総支出経費	22,923,000円
		所属	電源開発(株)工務部送電室主査		調査の種類	本格
	調査団員数	6名		計画申請	63年12月23日	国協(欽計)第12-155号
	現地調査期間	元.3.4 ~ 元.3.29		計画承認	元年1月26日	64通第8号
	報告書説明期間			調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 柴田信二 契約課 山田好一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

S/Wに則り、以下の通り調査を実施した。

現地調査

(1) 電力需要予測

(2) 発電、送電、変電、配電、給電及び通信設備に関する現状、建設中及び計

画中の設備及び既存の調査報告書等の精査とレビュー

(3) 建設計画調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,147,000	533,000	180,000	0	90,000	12,677,000	0	23,627,000
	計	10,147,000	533,000	180,000	0	90,000	12,677,000	0	23,627,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,101,000	274,000	0	0	90,000	12,458,000	0	22,923,000
	計	10,101,000	274,000	0	0	90,000	12,458,000	0	22,923,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	46,000	259,000	180,000	0	0	219,000	0	704,000
	計	46,000	259,000	180,000	0	0	219,000	0	704,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	23,627,000	23,627,000			22,923,000	704,000

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業セクター振興開発計画事前調査			
		外	The Preliminary Survey for the Industrial Sub-sector Development Study in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	高原弘栄		総支出経費	13,570,585 円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課長		調査の種類	事前
調査団	調査団員数	8 名		計画申請	元年 1 月 10 日	国協(欽計)第 12-168 号
	現地調査期間	元・2・13 ~ 元・3・4 元・3・18 ~ 元・3・25		計画承認	元年 2 月 3 日	元通第 29 号
調査団	報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日	
	使用コンサルタント名	センチュリーリサーチセンター(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 井 倉 義 伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドネシア国における工業分野の中から将来輸出が有望な業種、ならびに輸出産業の振興に資するような業種を選び、これら業種の開発振興計画を策定する調査の事前調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 調査対象産業／業種の選定
- S/W協議
- 関連情報の収集
- 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 平成元年 3 月 23 日 S/W を締結した。
- 調査期間は 2 年間で対象業種は次のとおり。

第一年次：ハンディクラフト

ゴム

電気機器

第二年次：セラミック

アルミニウム

プラスチック

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の印刷・製本。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,103,000	272,000	30,000	0	0	0	20,000	4,425,000
	コンサル契約分	0	493,000	0	0	0	9,139,000	0	9,632,000
	計	4,103,000	765,000	30,000	0	0	9,139,000	20,000	14,057,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,926,805	202,700	22,880	0	0	0	1,200	4,153,585
	コンサル契約分	0	326,000	0	0	0	9,091,000	0	9,417,000
	計	3,926,805	528,700	22,880	0	0	9,091,000	1,200	13,570,585
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	176,195	69,300	7,120	0	0	0	18,800	271,415
	コンサル契約分	0	167,000	0	0	0	48,000	0	215,000
	計	176,195	236,300	7,120	0	0	48,000	18,800	486,415

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
センチュリーリサーチセンター(株)	9,632,000	9,584,000			9,417,000	167,000

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国零細・小・中規模金属加工業振興計画		
		外	The Study on the Development of Micro, Small and Medium Scale Metalworking Industries in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	三上良悌	総支出経費	22,751,000 円
		所属	ユニコインターナショナル	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	元年1月10日	国協(鉦計)第1-010号
	現地調査期間	1.3.8 ~ 1.3.22	計画承認	元年2月28日	元通第81号
	報告書説明期間		調査完了日	元年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体(ユニコインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)) (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビアにおける零細、小、中規模金属加工業の実態調査を行い、有望業種を選定しその振興策を策定する。

今回は平成元年3月に現地準備調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	5,987,000	351,000	31,000	0	0	16,525,000	0	22,894,000
	計	5,987,000	351,000	31,000	0	0	16,525,000	20,000	22,914,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	5,969,000	257,000	0	0	0	16,525,000	0	22,751,000
	計	5,969,000	257,000	0	0	0	16,525,000	0	22,751,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	18,000	94,000	31,000	0	0	0	0	143,000
	計	18,000	94,000	31,000	0	0	0	20,000	163,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は③-⑤)
JV {ユニコインターナショナル 石川島播磨重工業(株)}	22,894,000	22,894,000			22,751,000	143,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査		
		外	Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia		
調	団長	氏名		総支出経費	13,391,916 円
		所属		調査の種類	本格
査 団	調査団員数			計画申請	元年 1 月 10 日 国協(欽計)第1-032号
	現地調査期間			計画承認	元年 2 月 3 日 元通第 29 号
	報告書説明期間			調査完了日	元年 3 月 31 日
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

再生可能エネルギーである太陽光発電の利用により「イ」国内の遠隔地・離島等地方における電化を図るべく技術調査を実施する。

本件調査では、太陽光発電と小水力発電若しくはディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り、右により雨期・曇天時等、太陽光発電が期待できない場合であっても安定した電力供給が可能なシステムを設立すべくその技術的可能性につき検討する。

63年度は、本格調査に必要な供与機材(四輪駆動車、気象観測用機器、水文観測用機器)の調達を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年 2月～ 8月 「太陽光+ディーゼル」ハイブリッド・システム設置
 7月～12月 「太陽光+小水力」ハイブリッド・システム設置
 3年12月 インテリム・レポート提出
 4年11月 ドラフト・ファイナル・レポート提出
 5年 3月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	13,431,000	0	0	0	13,431,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	13,431,000	0	0	0	13,431,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	13,391,916	0	0	0	13,391,916
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	13,391,916	0	0	0	13,391,916
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	39,084	0	0	0	39,084
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	39,084	0	0	0	39,084

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)